

ONKYO.



第1四半期 損益改善について
～平成29年3月期第1四半期決算ハイライト～

2016/8/10

オンキヨー株式会社

2017年3月期 Q1営業損益・経常損益・純損益について

パイオニアホームAV事業統合シナジー効果の一部実現等により

Q1営業損益・経常損益・純損益すべてにおいて

対前年同四半期比増益を実現

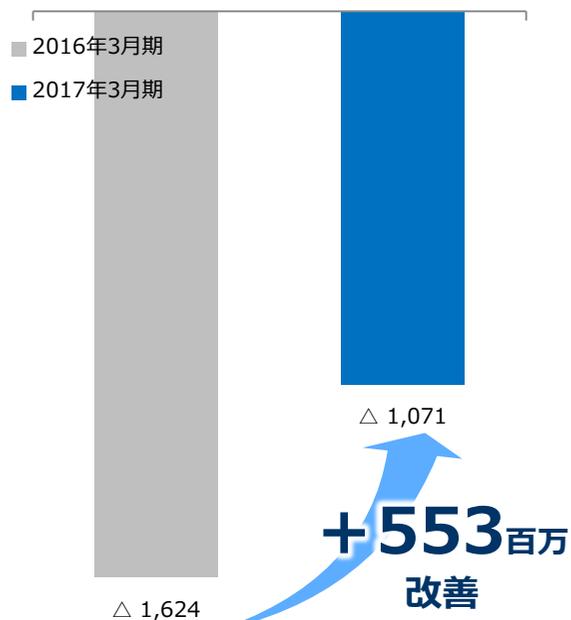
営業損益

前年同期改善額



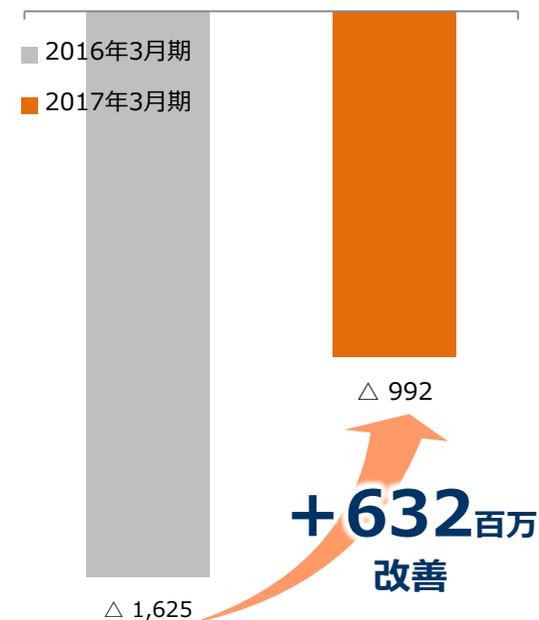
経常損益

前年同期改善額



純損益

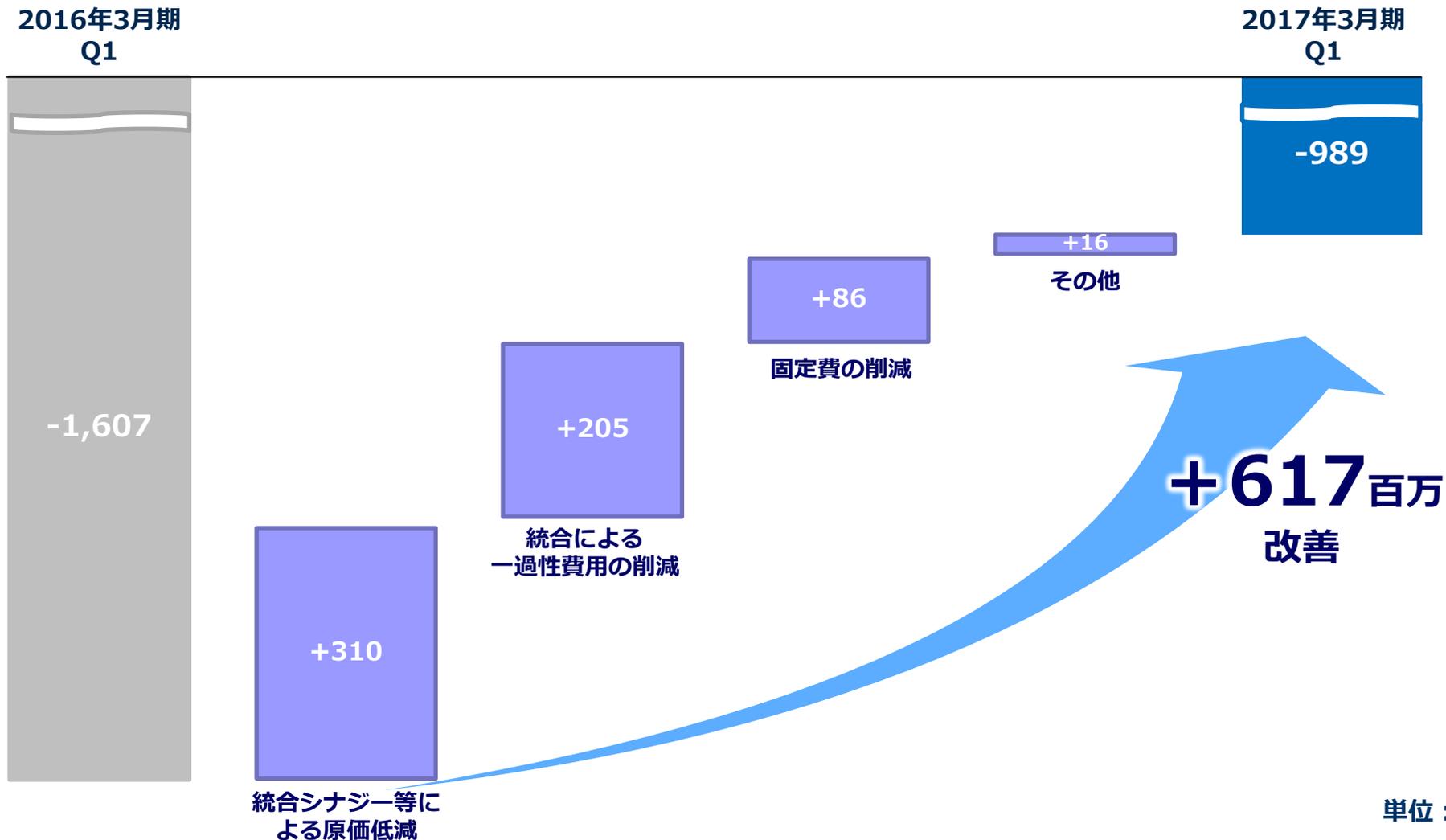
前年同期改善額



単位：百万円

2017年3月期Q1 営業損益の増益要因

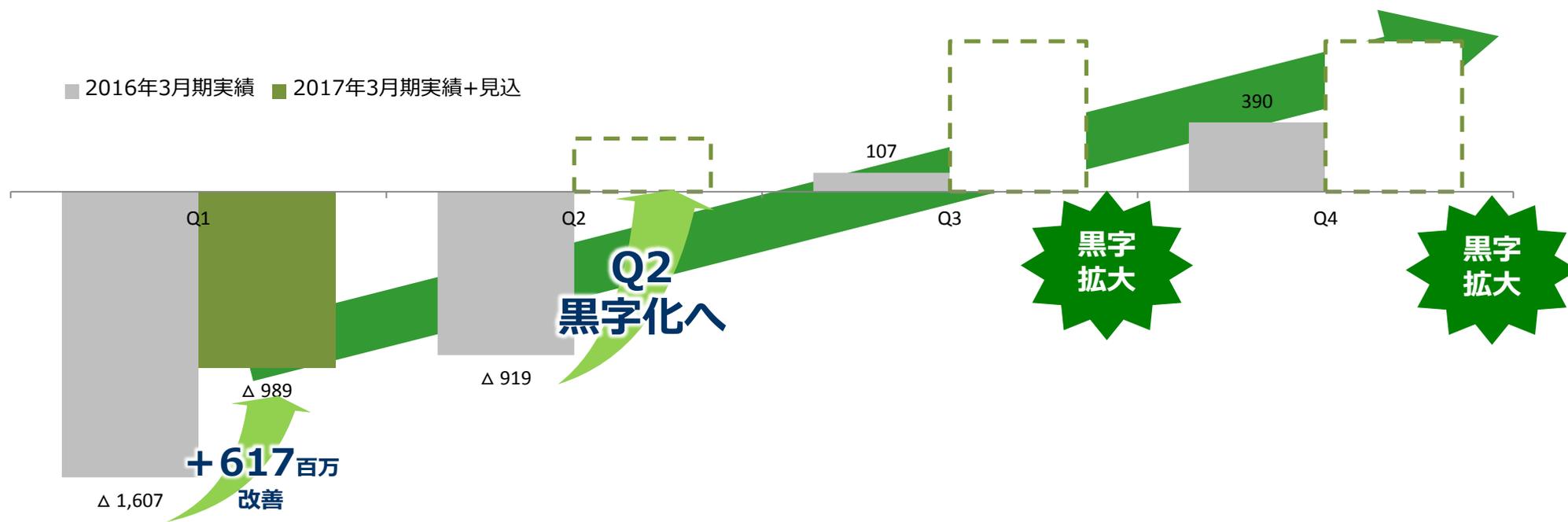
原価低減や統合後のオペレーションの安定が寄与し改善



営業損益推移について

Q1時点において、前年同期および予算を上回る改善を実現
 Q2以降は黒字化の定着を目指し、通期において営業利益10億円を見込む

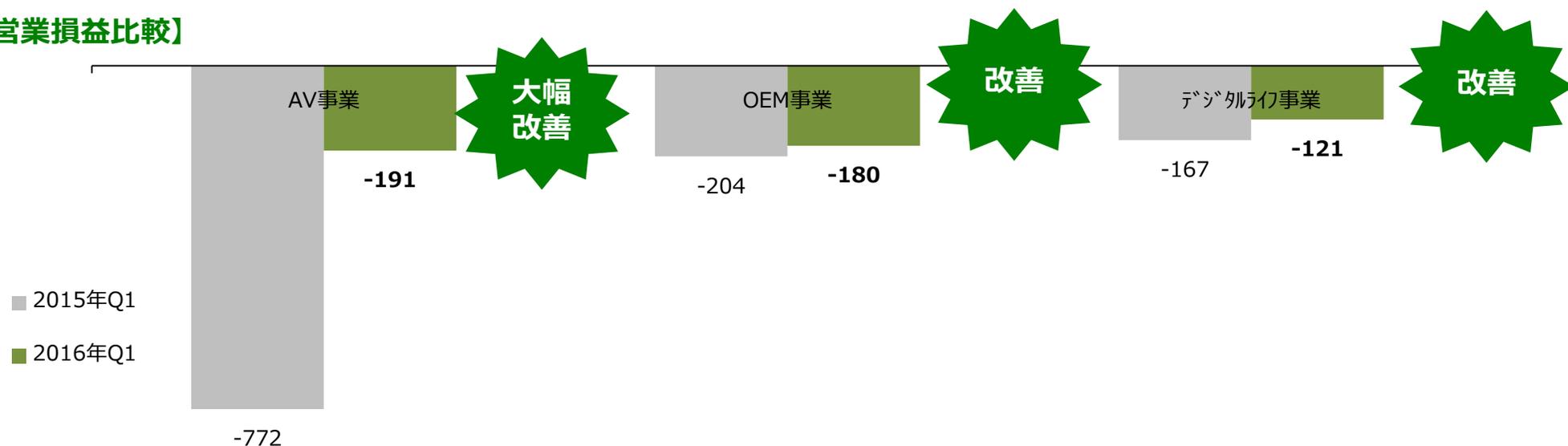
【営業損益前年比】



単位：百万円

セグメント別 Q1営業損益と主たる要因

【営業損益比較】



単位：百万円

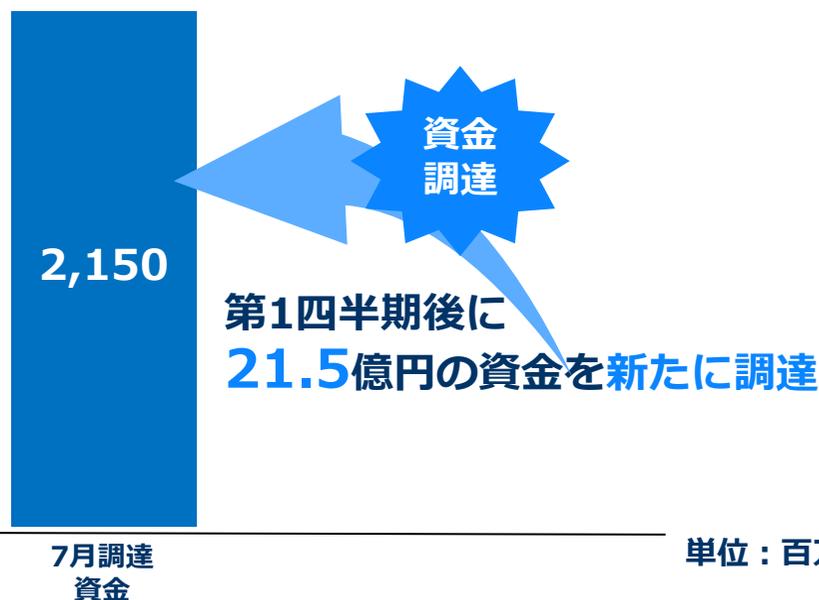
Q1において、全セグメントにおいて損益改善

- **AV事業** オンキヨーブランド、パイオニアブランド製品の開発プラットフォーム共通化による原価低減等のシナジー効果や統合後のオペレーションの安定化により大幅改善
- **OEM事業** 中国内工場の集約に伴う生産効率の向上により改善
- **デジタルライフ事業** 増収および円高ドル安による製品原価の低減などにより改善

財務基盤の安定化について

- ① 2016年7月末にシンジケートローンを実行
 - 主要取引銀行との間で、継続的な支援を確保
 - 運転資金として20億円の資金を調達
- ② 相対取引においても、2016年7月末に別途運転資金を調達

安定した財務基盤の構築、積極的に事業投資を拡大

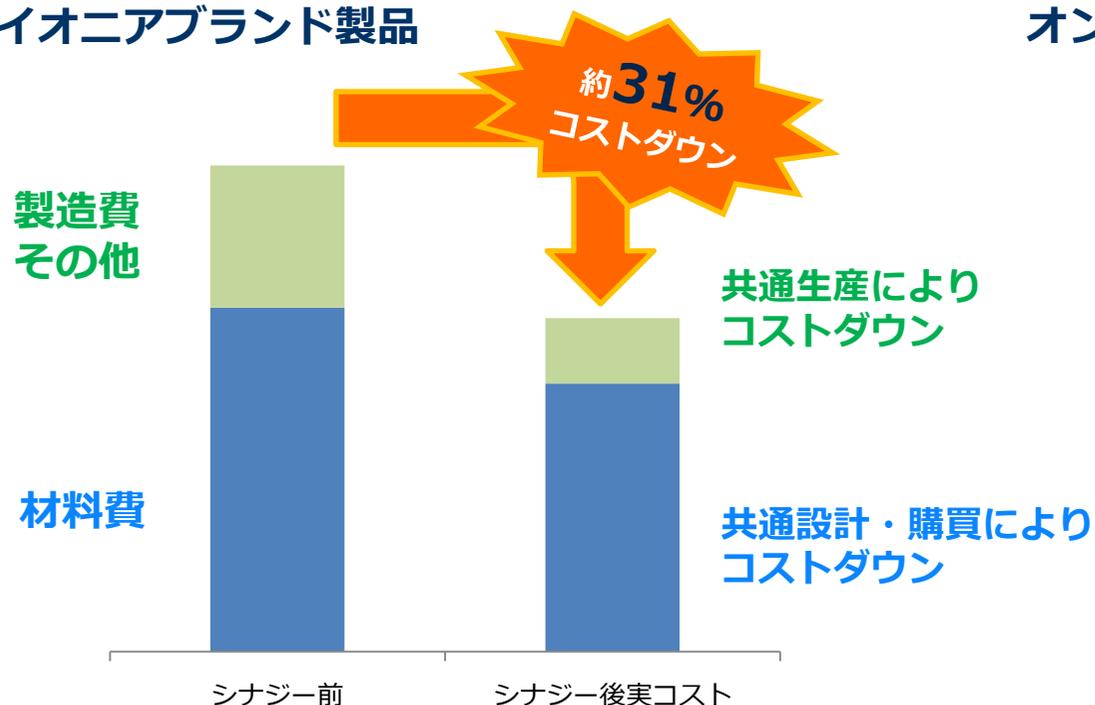


更なる成長に向けた取り組みについて（AV事業）

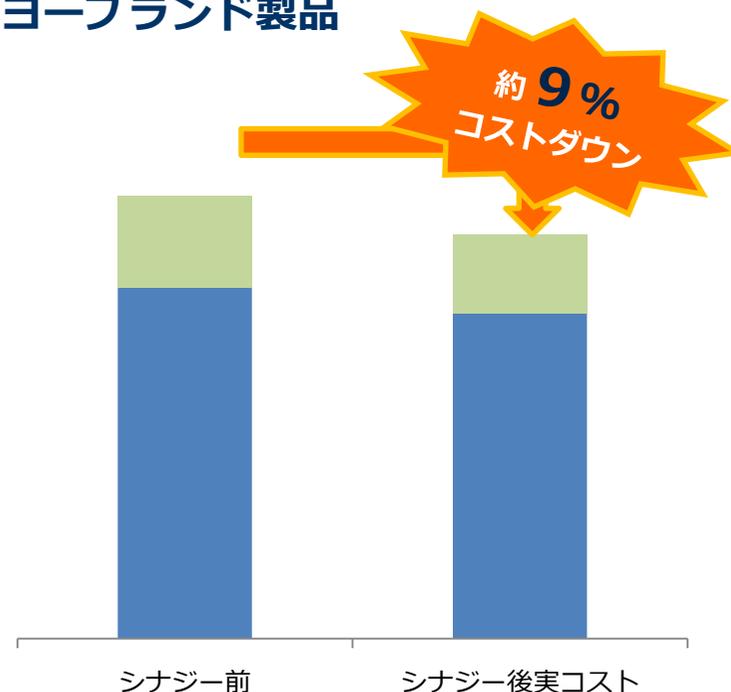
- 統合後に企画し、共通設計・自社生産など統合シナジー効果を楽しんだモデルの販売開始
- **パイオニアブランド製品の一部は企画時（統合前）と比較し約31%のコストダウンを実現**
オンキヨーブランド製品の一部は企画時（統合前）と比較し約9%のコストダウンを実現
- 今後更にモデルを追加し、**2016年半ばより本格的に業績に寄与**

AV製品（AVレシーバー） コストダウンの一例 （統合前に企画していた製品コストと、シナジーを享受した製品実コストの比較）

パイオニアブランド製品



オンキヨーブランド製品



更なる成長に向けた取り組みについて（OEM事業）

ヘッドホンビジネスの加速 ～中国グランドサン社との提携～



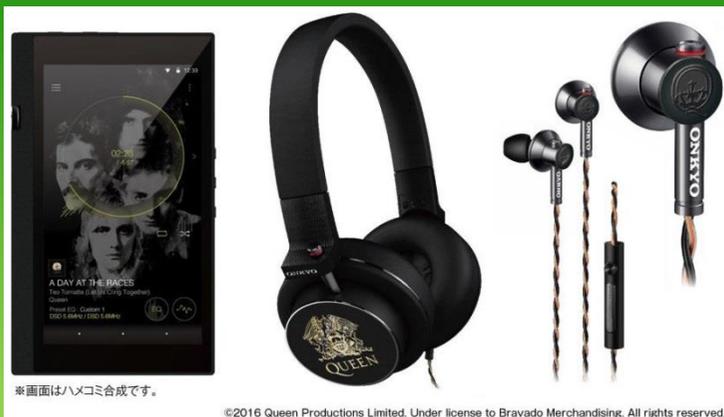
- 世界規模で多数のヘッドホンやウェアラブル機器のOEM生産を行っているグランドサン社と提携
- OEMヘッドホンの生産拡大、OEM技術の拡大、高付加価値ヘッドホンの開発を目指す

東芝製ノートPCに当社音響技術を採用



- スタンダードノートPC「dynabook T」シリーズの新モデルに当社技術を採用
- 東芝と当社で共同開発したスピーカユニットを搭載、チューニングも最適化し、臨場感を高める豊かなサウンドを実現
- 2016年7月より販売

アーティストやアニメーションとの コラボレーションモデルの拡充



- 英国ロックバンド「QUEEN」公式コラボレーションモデルの販売、ハイレゾ音源の配信開始
- 「響けユーフォニアム」や「K RETURN OF KINGS」等、アニメーションコラボレーションモデルの販売

e-onkyo musicの 楽曲数の増加と利便性の向上



- ソニーミュージック 約1,500タイトル
ハイレゾ音源配信開始
- 2016年7月現在、配信楽曲数は22万曲超
- ハイレゾ音源の再ダウンロード期限（30日）
を撤廃し、利便性が向上

ONKYO®

本資料に記載されている業績や見込、将来に関する記述等は資料作成時点において入手可能な当社およびその関係会社の情報に基づいて予測し得る範囲内で当社が作成したものであります。これらの記述はリスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を保証いたしません。実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。本資料における第2四半期、第3四半期、第4四半期の見込値は、当該四半期累計期間値または通期業績見込値から前四半期累計期間値を差し引いて算出したものであるため、実際の第2四半期、第3四半期、第4四半期の値と誤差が生じている場合がありますが、その差額は百万円未満です。なお、本資料に関する全ての著作権その他の権利は当社に属します。